

議会だより

みなみふらの



第1回定例会概要

2~3P

一般質問

3~6P

執行方針質疑

7~10P

教育長の教育行政報告

11~12P

委員会レポート

13~14P

第1回臨時会概要

15P

議会の動き

16P



平成31年第1回定期会は、3月6日招集、会期を3月15日までの10日間と決めた後、教育長の教育行政報告8件、議会運営委員会及び総務常任委員会の委員長報告があり、2議員による一般質問（質問の内容と答弁の要旨は3～6ページに掲載）が行われました。その後、平成30年度一般会計補正予算及び5特別会計補正予算の6件を審議し、原案のとおり可決しました。引き続き、平成31年度町政執行方針及び教育行政執行方針が、町長、教育長からそれぞれ述べられ第1日目を終了しました。

第6日目の3月11日は、町政執行方針及び教育行政執行方針に対し、2議員から質疑（質疑の内容と答弁の要旨は7～10ページに掲載）が行われ、町長から答弁がありました。その後、総務常任委員会に平成31年度一般会計他5特別会計予算、条例の制定2件、条例の一部改正2件の計10件が付託され、終了しました。

最終日の3月15日は、総務常任委員会に付託された10件について、委員長から「原案を可とする」報告がなされ、報告のとおり可決しました。

引き続き、富良野広域連合規約の変更について原案を可決し、その後、総合交通体系等調査特別委員会の委員長報告を決定し、全ての日程を終え定期町議会を終了しました。

■平成31年度予算を議決

一般会計予算	38億9535万円	39億2184万円	△ 2649万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 3387万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 497万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 2602万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 6346万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 3765万円
5万円、特別会計予算	9億6098万4千円、予算総額48億5633万4千円で提案された新年度予算を可決しました。	9億53	△ 6512万円

平成31年度各会計歳入歳出予算総括表

会計区分		平成31年度予算額	平成30年度予算額	比較
一般会計		38億9535万円	39億2184万円	△ 2649万円
特別会計	国民健康保険事業	2億9748万円	3億3135万円	△ 3387万円
	後期高齢者医療事業	3786万円	4283万円	△ 497万円
	介護保険	2億8910万円	2億6308万円	2602万円
	簡易水道事業	1億7096万円	2億3442万円	△ 6346万円
	公共下水道事業	1億6558万円	1億2793万円	3765万円
総計		48億5633万円	49億2145万円	△ 6512万円

に依存しない財政運営にむけた歳出削減」を掲げ、前年度当初予算総額49億2145万円と比較すると1.3%減になりました。

条例の制定

○南富良野町民有林地流動

促進条例

民有林地の取得に必要な資金として民有林地流動促進資金を借入れた場合、その利子を補給するものです。

○南富良野町商工業等起業支援条例

新たな商工業等の起業または、事業拡大として既に事業を営む商工業者が異なる事業を行う場合、要した費用のうち、起業について2分の1以内、事業拡大については3分の1以内で200万円を上限として助成するものです。

条例の一部改正

○南富良野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

学校教育法の改正により、専門職大学制度が創設されことにより、職員の資格に追加する改正です。

○南富良野町住宅等建設促進条例

条例名を「南富良野町住宅等建設促進及び危険廃屋解体撤去促進条例」に改め、既存事業の住宅取得・リフォーム等に追加し、個人住宅等の危険廃屋解体撤去を追加し、助成するものです。

その他

○富良野広域連合規約の変更

国民健康保険事業が既に都道府県化されたことに伴い、広域連合が行う調査事務のうち、調査研究をしなくなつた項目を整理するものです。

■平成30年度各会計補正予算

会計区分	補正額	補正後
一般会計	△ 5670万円	39億7820万円
国民健康保険事業特別会計	△ 4710万円	3億0324万円
後期高齢者医療事業特別会計	△ 528万円	3755万円
介護保険特別会計	55万円	2億8683万円
簡易水道事業特別会計	△ 643万円	2億2752万円
公共下水道事業特別会計	△ 323万円	1億2512万円
合計	△ 1億1819万円	49億5846万円

一般質問（要旨）

酒井 年夫 議員

①町道の除雪等における除雪車両の安全運行について



酒井 町道除雪の際の除雪車の安全運行について、委託契約にあたり1人乗務となつてているのか、助手を含めた複数乗務となつているのか伺う。

町長 除雪の委託業務については、現在、5工区に分け、それぞれの地区の道路状況に適した除雪車両の機種を選定し、町からの貸与、除雪業者の所有車両やリースによる借り上げで行つている。

除雪車の安全運行については、北海道の道路除雪業務処理要領に準拠し、町が貸与している大型・特殊車両の除雪トラック、小型ロードリタリ除雪車については、死角が多く、小回りが利かないため、道路状態の確認や通行車両等の巻き込み、車両方向転換、除雪時に巻き上げた車両の雪の除去など、安全を確保するため助手を含めた2名乗務での契約になつており、その態勢で除雪作業を行つてている。

また、町が借り上げている除雪ドーザについては、業者所有の車輛やリースで対応しており、1人乗務用の車輛設備となつており、北海道の道路除雪業務処理要領において、助手を要しない1人乗務作業となつていることから、1人乗務での契約とし、その態勢で除雪作業を行つてゐる。その際、作業速度や周囲の状況など、特に後退時の安全確認の徹底を指導している。

酒井 本町に近年、自衛隊協力会南富良野支部が町長を支部長として設立されたと聞かされたが、会員数や会員募集のあり方、設立目的等について伺う。

町長 富良野地方自衛隊協力会南富良野支部について
は、本町を隊区とする陸上自衛隊上富良野駐屯地第1
3-1 特科大隊の南富良野協力会会长の曾慶一介氏が中
心となり、自衛隊関係機関として自衛隊退職者雇用協
議会、南富良野町自衛隊父

兄会、自衛官募集相談員2名の他、行政機関からは南富良野町、南富良野町議会、南富良野消防団、経済団体からは、ふらの農協、南富良野町森林組合、南富良野町商工会、その他南富良野町建設業協会、南富良野町振興公社の計11団体2名による「富良野地方自衛隊協力会」南富良野支部」の結成をめざした準備会が平成28年12月に開催された。その後、12月26日に、南富良野支部結成総会が開催され、支部規約及び事業計画などが承認決定され、以降今日に至るまで、自衛隊員の激励並びに各種活動への協力などの設立目的に沿って、支部組織としての活動が行われてきている。

②南富良野自衛隊協力会のあり方について

成総会が開催され、支部規約及び事業計画などが承認決定され、以降今日に至るまで、自衛隊員の激励並びに各種活動への協力などのに設立目的に沿つて、支部組織としての活動が行われてきている。

会員については、規約により町内の自衛隊関係機関並びに町内活動団体で構成することとなつており、結成時の団体が現在も会員となつてゐる。

設立目的については、規約において「自衛隊員の激励並びに後援に努力するとともに自衛隊の実態を認識し、もつて自衛隊の健全な発展に寄与すること」となつてゐる。また、支部長については、本部の役員となつてゐる南富良野町長を充てると、いうことで、規約に定められてゐる。現在は女性部も



③平成28年8月の水害被害による農地の復元について

酒井 平成28年8月の水害
被害により、幾寅地区において農地の表土が相当面積流失する被害を受けたが、その後の復旧工事として復土や土づくりのための堆肥の導入等、復旧の詳細について伺う。

町長 平成28年8月の台風10号の影響により被災した農地については、道営農地災害復旧事業により、客土

北海道からの補助金が10万円、町の補助金が7万円、市の補助金が49万1千円、14戸の受益者負担として93万6千円の負担により事業を実施した。

土づくりのための堆肥の投入は今年度で一旦終了するが、土壤・収量調査を引き続き実施し、その結果を踏まえて、円滑な営農復旧への移行が図られるように推移を見守りながら対応していきたい。

来年度における災害復旧の支援としては、被災農業者から要望があがつている

北海道からの補助金が10万円、町の補助金が7万円、市の補助金が49万1千円、14戸の受益者負担として93万6千円の負担により事業を実施した。

土づくりのための堆肥の投入は今年度で一旦終了するが、土壤・収量調査を引き続き実施し、その結果を踏まえて、円滑な営農復旧への移行が図られるように推移を見守りながら対応していきたい。

来年度における災害復旧の支援としては、被災農業者から要望があがつている

設立され、他支部の女性部と連携をとりながら活動が行われている。

これからまちづくりは、防災・減災への対応が最も重要であり、また、人口対策自治体財政などについても、本町を取り巻く環境の変化への対応を考えたときに、自衛隊組織との向き合い方については、様々な事案で協調連携をしていく姿勢が必要であると考へておる、その第一歩が、自衛隊協力会の支部結成であると認識している。

や土砂の撤去による復旧工事を進め、今年度をもつてすべての被災農地の復旧工事について完了をしている。町としては、地力の回復に向けて、今年度、団体営耕作条件改善事業により堆肥投入の支援を行つたところである。詳細については、被災された農家14戸において堆肥の投入面積としては71.55ha、投入量については反当たり4tで、合計2871tの堆肥投入をすべて完了している。総事業費としては1872万7千円、

石礫除去を図るための機械の導入にかかる費用について助成し、早期の生産性・効率性の回復に寄与できるよう取り組んでいきたい。



今後の対応としては、本年2月に被災農業者とフォローアップ調査の結果について意見交換を行ったところであり、被災農業者からは排水整備、心土破碎など農地基盤整備の実施に向けて意見交換を行ったところであるが、遊休農地の整備は排水整備、心土破碎など農地基盤整備の実施に向け

うに取り組んでいきたい。

問 福祉事業等に対する

今後の対応は

答 事業内容・規模について

検証し、組織体制を見直す

一般質問（要旨）

阿部 修一 議員



いて

① 農地の流動化対策につ

阿部 農地の流動化対策については、農業委員会を中心に計画の策定や事業の活用により農地の保全に努めおられるが、遊休農地の発生防止について、どのように取り組まれどのような効果があつたのか。

町長 農地の流動化については、認定農業者などを中

心に意欲の高い農業者へ農地の利用集積を進め、効率的かつ安定的な農業経営基盤の確保と育成を図つてい

くことが、地域農業の振興と活性化に向けて、また、遊休農地の発生を抑制するためには重要だと認識している。

本町においても農業委員会において認定農業者などの扱い手へ農地が円滑に流动化されるよう、農地所有者からの相談に適宜、農業委員や事務局を中心に対応しており、農地斡旋委員会等において、売り手と買い手の意向を十分に把握し、双方にとつて望ましい所有形態になるよう意向の調整

に努めている。

平成30年度において農業委員会が取り扱った農地斡旋等における権利移動状況については14件で、約69ha

の権利移動が行われており、このことにより、遊休農地の未然防止が図られていると考えている。

また、毎年農地パトロールを各地区の農業委員に行つており、遊休農地の発生防止にも努めているところであり、このような取り組みによつて新たな遊休農地の発生を抑制している効果も現れている。

現在までのところ経営意欲のある扱い手へ円滑に農地が継承されている現状であり、遊休農地の発生を未然に防止している状況となつてはいるが、引き続き、遊休農地等の発生防止対策に努めていきたい。

町長 流木の処理について、金山ダムや国・道河川など撤去された流木については、それぞれ町内チップ工場へ搬入し、計画処理量は5年間で2万2000m³を予定している。平成31年2月末までには、そのうちの1万3000m³が搬入され、残りの9000m³については今後3年間で搬入される見

② 木質バイオマス事業について

阿部 木質バイオマス事業については、森林組合が発電用及び町内公共施設への供給を実施しているが、災



込みと聞いている。現在までのところ、計画どおり推移しており、利用先については、発電用や家畜の敷料として、これまでに9200³mの有効利用が図られている。

流木以外で木質バイオマスに利用される一般木材については、5年間の計画処理量については2万m³を予定しており、平成31年2月未までに1万8000m³が搬入され、残りの2000m³については平成31年度に搬入される見込みとなつておる、計画どおりに推移している。利用先については、町内公共施設への燃料用チップや発電用などで、これまでに搬入された全量が有効利用されている。

今後においても、流木や一般木材における木質バイオマス事業への利活用を図っていきたい。

[3] 福祉施設及び事業における支援等について

阿部 本町の福祉施設及び事業については、大乗会及び社会福祉協議会が施設運

営及び在宅事業を実施されているが、他の市町村や事業所でも同様のように、人材不足が顕著であり、1町村や1施設・事業所だけでは解決できない課題となつてある。町としてどのような方策や支援策を具体的に検討されているのか。また、種々実施されている福祉事業については、事業の内容や規模、自己負担のあり方について、抜本的に検討する必要があると思われるが、どのように考えているのか。

[町長] 本町についても人材不足は全国同様であり、人材の確保は大変厳しい環境にあることから、本町が実施をしている「地域雇用確保事業補助金」を活用いただきながら人材確保について支援をしてきているところであり、大乗会においては、奨学金貸付制度の創設や就労支援制度の創設や就労した場合の勤務条件等に応じた各種手当制度の充実など人材確保に向けた施策を講じてきている。

福祉事業はまちづくりにおいて重要な根幹となつておる、町と事業所が連携をとり、町と事業所が連携を図つてきたい。

今後においても、流木や一般木材における木質バイオマス事業への利活用を図つていきたい。

内で外国人介護福祉人材育成を支援する団体が設立されましたが、町としてもその団体に加盟し、今後町内の受け入れる意向のある事業所と十分連携を図りながら、外国人介護職員の受け入れについても検討をしていくとともに、町と社会

福協議会、大乗会の3者については、町が直接行っている高齢者見守りシステムや金山地区で行われている集落支援員の配置、町の委託事業として実施をしている町内医療機関への外出支援、生きがいデイサービス・配食・除雪などの在宅・施設を問わず町全体で介護の支え手の人材を育てることが重要であることが、住民を対象とした「介護職員初任者研修資格取得に対する助成制度」を取り組み、介護職員の人材育成などに努めていきたい。

また、昨年12月に上川管内では、外国人介護福祉人材育成を支援する団体が設立されましたが、町としてもその団体に加盟し、今後町内の受け入れる意向のある事業所と十分連携を図りながら、外国人介護職員の受け入れについても検討をしていくとともに、町と社会

福協議会、大乗会の3者については、町が直接行っている高齢者見守りシステムや金山地区で行われている集落支援員の配置、町の委託事業として実施をしている町内医療機関への外出支援、生きがいデイサービス・配食・除雪などの在宅・施設を問わず町全体で介護の支え手の人材を育てることが重要であることが、住民を対象とした「介護職員初任者研修資格取得に対する助成制度」を取り組み、介護職員の人材育成などに努めていきたい。

しかし、福祉サービス事業に携わる人材不足、昨今の国の交付税削減など町財政全体の中で、直接及び委託、助成を行つてきている町の

そのような状況の中での事業所だけで人材確保を図ることは、大変厳しい状況にあることから、引き続き、事業所と町が連携をしながら、学校等への人材確保の要請などを継続して実施をしていくとともに、介護の知識や意識の浸透を広め、

本町が実施している福祉事業については、町が直接行っている高齢者見守りシステムや金山地区で行われている集落支援員の配置、町の委託事業として実施をしている町内医療機関への外出支援、生きがいデイサービス・配食・除雪などの在宅・施設を問わず町全体で介護の支え手の人材を育てることが重要であることが、住民を対象とした「介護職員初任者研修資格取得に対する助成制度」を取り組み、介護職員の人材育成などに努めていきたい。

今後、福祉分野においても限られた財政の中から、事業内容や規模により福祉事業にどの程度の予算が配分できるのか、併せて、人員不足を補完するだけの効率・効果的な事業の仕組みを、平成31年度において担当部署だけの取り組みではなく、財政を担当する部署も含めて、事業を検証する体制を組織し、特に、福祉事業については、人口規模などから見て、事業所の参入が見込まれない状況にある本町のニーズや必要性にどこまで町として対応できるのかを見極めながら、サービスの低下につながらないよう、事業規模や事業内容について検証する中で、利用者負担額、社会福祉協議会への助成事業も含め、町全体の事業の中で、福祉事業に係る事業のあり方を考えたい。

執行方針に対する質疑（要旨）

質問者

酒井年夫議員

べきなのか伺う。

酒井 近年、特に離農がジワジワと進行する傾向にあり、更に離農予想農家が増えている中で現行の施策の実施で解決となるのか。本町農業の安定した発展のための原因の一とに後継者問題があると考えるが、なぜ近年このような傾向が特に強まってきたいるのか。行政として、また、関係機関はどのようにこの状況を見ているのか。今後の基幹産業である農業振興の根幹に対する取り組みはどうある



◆ 農業振興

なぜ、離農による農業人口の流出がとまらないのか、なぜ、後継者が育たないのか。これらについては、様々な理由があるものと想うが、現在の農業の将来展望が見えないと一言につきるのでないかと思う。このことは、本町だけではなく、北海道、日本すべての農業全体の問題であつて、この問題の大きさや深さは、一自治体で到底解決のできる問題ではないのではないかと思つてゐる。

として、農業担い手対策に様々な施策を展開しており、本町においても農業後継者に対する育成奨学金制度や新規就農者等育成制度などの取り組みにより、現在まで8名の方が後継者として仕事に就いていただいている。しかし、この制度は補完的な誘導施策であり、根本的な対策となつていな

約化を促進するため予算の配分について十分配慮すること、農業経営の安定強化として、水田・畑作経営対策においては、農産物価格の下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるような予算の確保を図ることについて強く国、北海道庁に対して要望している。

さらに、農業の競争力の強化として、生産基盤整備の促進においては、農地や農業水利施設の持つ機能を

協議会の会長を現在引いて、受けており、その立場からも国の省庁官庁に対し、担当の手対策を含む農業農村振興対策に関する要請活動に北海道を代表して取り組んでいる。具体的には、新しい手への支援強化として、新規就農者に対する農業田機械・施設等導入における負担の軽減、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集

道の他市町村長と連携を図りながら、国に対しても手対策を含む農業農村振興対策の抜本的な対策の実施を求めていくとともに、併せて本町の農業振興対策の重点課題は、農業生産者数の維持と農業経営の安定であり、農業生産者及び関係機関と協調連携を図りながら、できうる対策について取り組んでいきたい。

適切な対応として本道農業が、いかなる国際情勢の下にあつても持続的に発展できるよう、必要な予算を確保することなど、様々な項目について万全な北海道農業における対策を講じるため、北海道の会長という立場からも、積極的に対応している。

ほんどのないという状況にあるのではないか。国内林業の振興は国としても明確な対策が打ち出されないよう私には思われるが、ましてや一自治体では不可能に近いのではないだろうか。

林業に対し、近年は環境の保全が優先されがちだが、経済林としての位置付けも明確にして、各自治体や各種団体等が国に対して成り立つ「山づくり」という観点からも、あらゆる機会を通して首長として山を持ちた

個人、企業の方々も国産材価格の長期低迷や先の見えないと言われる状況の中で、山づくりは大切なことではあるが、一般住民は全く無関心、また、山を持つような経済的状況はないというのが現状でなかろうか。

このような中で行政として一部関係者のみが林業振興といわれても波及効果は

◇林業振興

酒井 本町の民有林の振興

いという状況になるよう努めすべきと思うが、本町の山づくりのあり方について考えがあるのか伺う。

町長 私の重点施策である「山づくりが町づくり」につ

いては、森林資源をまちづくりに活かしていく、具体的には森林産業の振興、雇用の創出などを通じて、ま

ちの振興発展に活かしていくことを目的としている。

木質バイオマス工エネルギーにも取り組み、森林組合の木質チップ工場や関連事業への支援をはじめ、林業従事者の担い手育成のための林業担い手新規定着通用年雇用支援制度の実施、経営意欲を有する方へ民有林地の流動化、4名ではある民有林の山づくりに対する財政支援など、これらも取り組み、特に林業に従事者が増加しており、一定の効果が上がっているが、これらの施策すべてをもつて林業振興が果たされているわけではないと思っている

今の林業を取り巻く環境

については、木材価格の低迷や人口減少・ペーパーレスといった紙を使わないなどによる木材消費の減少など、様々な生活・経済環境によって、林業経営が厳しい環境を迎えている。このような中、私は、北海道水源林造林協

議会の会長として、道内市町村長とともに森林環境税の創設をはじめ、森林の多面的機能の發揮など省庁官庁に対し対策を要請している。

具体的には、林業・木材産業の成長産業化に向けた財源の確保や国際貿易交渉における適切な対応として、年雇用支援制度の実施、経営意欲を有する方へ民有林地の流動化、4名ではある民有林の山づくりに対する財政支援など、これらも取り組み、特に林業に従事者が増加しており、一定の効果が上がっているが、これらの施策すべてをもつて林業振興が果たされているわけではないと思っている

いる。

住民の皆さんに森林を所持していたとき、森林資源を活かした本町のまちづくり方等について、具体的に論議されていると聞かされましたことがなく、行政としての観光振興のあり方に

あるという時代を切り開いたのが、私の使命でいくことが、私の使命であると思っている。

町長 本町の観光はかなやま湖を基軸として、これに

水をそそぐ空知川、地域を取り囲む豊富な森林資源を持つ山々、これらがおりなす豊かな自然環境を活かし、現在ではカヌーやキャンプ、釣りをはじめ、ラフティング、犬ぞり、スキー、そしてサイクリングなど、個人や民間事業者によるアウトドア体験観光が盛んに行われており、本町の観光の大きなアピールポイントであると考えている。

整え推進すべきかと思うが、行政、観光協会が観光のあり方等について、具体的に論議されていると聞かされたことがありますなく、行政としての観光振興のあり方に

たが、時代の移り変わりと

ともに、これらのフィールドが個人としての楽しみ方から、今では様々なアウトドア体験を生業とする事業として、本町観光の一翼を担っているのが現状であり、他のまちよりも誇れるガイド体制が確立してきている。

特に夏のかなやま湖や空知川では、修学旅行生をはじめ多くの観光客がアウトドア体験を目的に本町に訪

以降、町としてはキャンプ場・鹿越園地をはじめ森林公園や保養センター、オートキャンプ場、ログハウス村など、長い年月をかけてかなやま湖周辺の環境整備に

◇観光振興

酒井 本町の観光のメイン

はあくまでも「かなやま湖」であり、シーズンを通しての利用はいかにあるべきな

化し、計画的な施設、設備を

全の推進を図るための安定

的な財源の確保と林業労働者の就労条件の整備・拡充や事業実行における組織体制の確保・拡充など、様々な林業施策について提案・要望を各方面にさせていただいて



れでおり、これらの方々をいかに長時間、あるいは長期間の滞在に結びつけていくのかがこれから課題であり、現在進めていく道の駆再編整備計画は、これら課題を解決していくためにも大きな役割を担つていると考えている。

また、通年を通してアクトドア観光が賑わいを保つていくためには、さらに地域資源を有効に活用し、湖面を利用した夏場の新たな体験メニューや冬季間の氷上を利用したアクティビティ、スキー場を活用した体験など、今までになかったメニューの検討も必要であると考えている。

更なる体験型観光メニューの取り組みを進めていくにあたり、これらに携わる人材や事業者が必要となることから、行政・商工会・観光協会・民間事業者など、関係者が互いに知恵を出し合いながら、それぞれの役割分担による連携によって、できるものから徐々に具体化を進め、さら充実した観光振興に努め

酒井 本町における福祉施策は全般的に他市町村よりも広いサービスに取り組んでおり、本町の財政、人材等々限界をオーバーするよう拡大しているのではと思われる。今般、執行方針の中で、この分野について見直しや利用者負担の見直しを言つておられるが、もつと効率的な内容にすべき、あらゆる面で見直しが必要と思うが、行政の福祉に対する基本的な考え方、見直しの内容、見直しの時期等々について伺う。

町長 本町の高齢者福祉対策については、橋前町長の福祉構想に始まり、私もいくにあたり、これらに携わる人材や事業者が必要となることから、行政・商工会・観光協会・民間事業者など、関係者が互いに知恵を出し合いながら、それぞれの役割分担による連携によって、できるものから徐々に具体化を進め、さら充実した観光振興に努め

さらには身体に関しての医療や介護、いつまでも元気でいられるよう、生きがいづくりなど様々な面があり、時代の移りかわりとともに社会情勢や家族構成、そして生活環境や近所付き合いなど、生活形態が多様化してきているこの昨年にあって、人口減少や財政状況を踏まえ、見直していくなければならない状況にある。

小さな町としてできる身の丈に合った高齢者福祉のあり方について、時期としては秋ごろまでに見直しを行いたいと考えておりますので、それまでに議会の皆様方との詰めもさせていただき、身の丈とはどの程度議を深めさせていただきたい、取り組んでいきたい。

阿部 子育て世代の支援として、子育て世代包括支援センターを開設し、専門的知識を有する保健師、保育士等と、必要な支援の連絡調整を行う専門員がより一層の連携を図る体制を整え、安心して妊娠・出産・子育てができる地域環境を目指すとあるが、具体的な事業内容や体制などについて伺う。

町長 母子保健法の改正、さらには、平成28年の「二ツポン一億総活躍プラン」にお

執行方針に対する質疑（要旨）

質問者
阿部修一 議員



これらについては、現状においても既に実施をしており、保健福祉課保健指導係での母子健康手帳交付時の相談、さらには指導、産前産後のサポート、乳児全戸訪問や乳幼児健診、子育て支援センターにおけるマタニティ教室、育児相談のほか、そこやかこども室では支援ケースの情報共有をして、効果的な支援につながるよう連携を取つて進めている。

センター開設により、個別に持つてある情報などを一元化し、一層の連携を図ることで、より効率的な支援が可能になります。

区町村設置が努力義務とされたところであり、具体的な事業内容、体制については、妊産婦・乳幼児に対する包括的な支援であり、妊産婦の状況把握と相談や保健指導、支援プランの作成、子育て期においては、育児に関する相談・情報提供に、保健師、保育士、栄養士などが対応するとともに、必要な支援を関係機関等と調整をする専門員（事務職）が、継続的に携わっていくものとということを考えている。

いて平成32年度末までに市町村設置が努力義務とされたところであり、具体的な事業内容、体制については、妊産婦・乳幼児に対する包括的な支援であり、妊産婦の状況把握と相談や保健指導、支援プランの作成、子育て期においては、育児に関する相談・情報提供に、保健師、保育士、栄養士などが対応するとともに、必要な支援を関係機関等と調整をする専門員（事務職）が、継続的に携わっていくものと

り、切れ目のない、きめ細やかな支援を提供することで、育児不安の解消や乳幼児の虐待の予防にもつながるものと考えている。

職員体制については、調

整役の専門員（事務職）1名を専任とするほかは、保健師、栄養士、保育士は現在のところは兼務発令のなかでまずはスタートを切らさせていただきたいと考えている。

◇防災・減災対策

阿部 南富良野中学校校舎及び屋内運動場、南富良野小学校屋内運動場への非常用発電機については、本年

とこまではスタートを切らさせていただきたいと考えている。

です。そのような方々にどのように情報を見られるのか。また、地域防災計画の改定の周知についても、どのように対応されるのか、伺う。

町長 幾寅地区の避難所である南富良野中学校及び南富良野小学校への非常用発電機の整備については、本年度及び翌年度において、それぞれ整備をしていきた

いと考へていています。平成28年の災害を踏まえれば、防災行政無線は本町としては進めなければならぬ事業であるが、地方交付税の減額などによる厳しい財政運営の現状において、他の事業と調整を図りながら、実施時期を定めて整備をしていきたいと考えております。このことから、防災行政無線の整備までの間の住民への情報伝達については、災害後、公用車に設置をしました広報用拡声器10台を使つた周知のほか、要支援者へ広報誌を使いその概要を住民の方にお知らせしたいと考えています。

対応として、拡声器10台をついた公用車で住民に周知をしながら、SNSを使つておる方々については、これを補完的に使つていただき最終的には地域防災計画の策定の周知について防災行政無線が整備できれば、そつちのほうでやるようにしていきたい。

地域防災計画は町の防災に関する最上位計画でありますので、本年度、地域防災計画の改定作業を終えた後に、その改定をした計画内容にそつて、町のホームページに掲載をするほか、広報誌を使いその概要を住民の方にお知らせしたいと考えています。

検討に当たっては、内容についても、十分議会とも協議をさせていただき、持続可能な財政運営の確立と、町財政の適正規模への移行が図られるように努めたい。

職員に対しては、新年度

の予算成立後、再度今後の財政見通しについて理解を求めた上で、係単位による事務事業の見直しについて意見交換を行う予定であるが、検討事項が700項目以上もあり、ある程度時間を要するものと考えている。

事務事業の見直しに当たっては、人口減少や過疎化に対する移住や定住対策、子育て支援、さらには経済情勢などに対応した取り組

み情報を見たいと考へていています。SNSを利用しない方たちがいるのが現実に情報を見たいと考へていています。SNSを利用

補完的な手法としてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を使い周知をしていきたいと考えている。SNSが主としてではなく、デジタルからアナログもあるが、まずはデジタルにいくまでの財源的なものも含めて、アナログでの

も含めて、アドロードでもあるが、まずはデジタルにいくまでの財源的なものも含めて、アドロードでもあるが、まずはデジタル

り、投資的経費が縮小されることにより、地域経済や居民サービスへ与える影響にも十分配意したうえで、各種事務事業の費用対効果を検証した上で見直しを図るとあるが、情報の開示と積極的な行財政改革をどうに推進されるか伺う。

町長 今後の見通しとしては、平成35年度までの財政シミュレーションについて、住民の皆様にも、地方交付税の状況、起債の状況、基金の状況などを、まずは、町広報誌において実情をお知らせしていきたいと考えています。

検討に当たっては、内容についても、十分議会とも協議をさせていただき、持続可能な財政運営の確立と、町財政の適正規模への移行が図られるように努めたい。

◇行財政改革

阿部 町の財政状況について



教育行政報告



回りましたが、女子はすべての種目で全国平均を下回りました。

中学生については、男子

が3種目で全国平均を上回り、女子が4種目で全国平均を上回りました。

小・中学生共に、50m走や持久走など脚力を要する数值が低いものとなつたことから、今後はこれらの調査結果を踏まえ、児童生徒の実態に応じた指導の充実を図り、子ども達の体力維持向上の取り組みを進めてまいります。

本調査は、小学校5年生及び中学校2年生を対象として実施されており、調査

■南富良野中学校部活動

全道から43チームが参加し12月27・28日に札幌市で開催されました、北海道中学

体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン・50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げの8種目で、中学生はソフトボール投げに代わってハンドボール投げとなり、更に、男子1500m並びに女子1000mの持久走が加わり、9種目となっています。

本町の結果といたしましては、小学生については、男子が2種目で全国平均を上

り、その学校と全道の舞台で対戦できることは大きな財産になつたことと思います。

また、南富良野中学校スキーパー部が1月7日北海道中学校富良野地区スキーリーグに2年生男子1名と1年生男子1名の2名が出場し、2年生は回転・大回転でそれぞれ優勝、1年生は第3位・4位と素晴らしい成績を収め、1月17日から上士幌町で開催されました全道大会に出場いたしましたが、残念ながら全国大会進出とはなりませんでした。

来年は、全国大会進出となるよう期待するところであります。

■南富良野高等学校部活動

南富良野高等学校2年生女子1名、1年生女子1名が第71回北海道高等学校スキー競技選手権大会に出場し、2年生はクロスカントリーリー競技のクラシカル5kmで第1位、フリースタイルで第3位となり、1年生はアルペン競技の大回転・回転ともに第6位となり、2月8日

結果はクロスカントリーリー競技ではクラシカル5kmで25位、フリースタイルで24位、アルペン競技では大回転で31位となりました。なお、アルペン競技に出場した1年生女子は、3月12日から長野県志賀高原で開催される第31回全国高等学校選抜スキーリーグへ出場権を獲得しました。

また、カーリング部は、1月11日から空知川スポーツリンクスで開催された、全国高等学校カーリング選手権大会に男女ともに出場し、女子チームが7チーム参加した中で優勝し、2月14日から青森県青森市で開催された、第14回全国高等学校カーリング選手権大会に、北海道代表として出場を果たしました。結果は予選リーグ3位で決勝トーナメントに進出し、3チームによる決勝トーナメントを勝ち抜き、見事優勝を果たしました。これまで全国大会



へは過去5回出場し、第3位が最高の成績であります。たが、6回目の挑戦で全国制覇を果たすことができました。全国大会で優勝した選手の皆さん、大会を通じて貴重な体験や交流を認めることができ、また、来年度以降も後輩部員が活躍されることを期待しております。

■南富良野高等学校における進路状況

平成31年度南富良野高等学校への出願につきましては、募集人員40名に対し17

名となりました。内訳では
地元南富良野中学校から11
名、富良野沿線から5名、日
高管内から1名となりまし
た。

町外からの出願者には、カーリング部やカヌー部に入部を目的とした生徒もいるところであります。

また、卒業生の進路状況につきましては本年2月末に現状、卒業生22名中進学は13名で、4年制大学6名、専門学校7名となりました。就職は8名で自衛隊1名、富良野沿線民間企業5名、道内民間企業2名となつてあります。

中学校及び高等学校の各種検定状況

学習意欲の向上並びに家庭学習の定着を図るため、本年度より中学生に対し、漢字・数学・英語検定受験を対象に支援を行つてゐると

漢字検定では延べ29名が受検し24名が合格、数学検定では延べ9名が受検し6名が合格、英語検定では延べ26名が受検し20名が合格

となつており、3つの検定合させて延べ50名が合格しました。昨年度との比較では合格者は14名増となり、一定の成果につながつてゐるとの検証結果であります。

また、南富良野高等学校での資格取得状況であります。が、ワープロ検定では29名が合格、簿記能力検定では6名が合格、情報処理検定では29名が合格、漢字並びに数学検定ではそれぞれ4名が合格、介護職員初任者講習では10名が合格するなど、計10種類の検定に本年1月末現在、延べ115名名が合格し、合格者は前年度より23名増となつております。今後さらに延べ55名が各種検定を受験予定となつております。一人ひとりのスキルアップ及び就職活動への効果につながつてゐると考えております。

舎、金山駅ランプ小屋、ふらの農業協同組合倉庫、個人の建造物など12箇所を新たな史跡候補地として選定を行いました。今後は、所有者の許可を受け次第、ホームページなどを利用し、町の史跡として写真による紹介を行い、歴史を知る機会を提供してまいります。

■本部町親善交流事業（冬の
北海道体験の翼）
1月28日から2月1日ま
で本部町親善交流事業（冬の
北海道体験の翼）を実施し、
本部町より児童16名、随行
5名の計21名が来町されま
した。

28日の歓迎会には多くの関係者の皆様にご出席いただき、本部町の児童からは琉球舞踊・三線・エイサーが披露され、翌日からの体験事業では、マイナス20度の寒さに驚きを見せながら、学校での交流学習、初めて体験するわかさぎ釣りや犬ぞり、更にスキー、カーリングなど、多くの冬の思い出を作つていただいたものと思つております。



■ カーリング大会結果報告

1月2日から10日まで

ノ国が参加しフィンランドで開催された、世界ジュニア選手権大会。

に日本代表として出場した

るチームは、地元フィンランドを含む8チームで戦

予選でウンドを4勝3敗で首位と善戦したものの、決勝トーナメントへ進出する

3位までに食い込めず、
選敗退となりました。

しかしながら負けてしまつた試合も接戦で世界の強豪国と十分互角に戦えた内容でありました。

このような海外での経験を活かし、将来のオリックス選手へと羽ばたいてかかるることを期待するところであります。

委員会レポート

議会運営委員会

(委員長 阿部修二)

■議会運営委員会では、2

月14日に平成31年度第1回臨時会に伴い委員会を開催いたしました。また、2月28日に平成31年度第1回定期例会に向け委員会を開催し、

提出案件及び運営について協議さらには、3月6日、第1回定期例会の運営について、再確認を含め協議を行いました。

議会のあり方については、今後も引き続き議会として協議を重ねていくこととなりました。

総務常任委員会

(委員長 大道重治)

■行財政改革について

これまでの行財政運営状況から今後の行財政改革の取り組みについて、所管課より説明がありました。

財政運営については平成16年度から20年度の5年間を行財政改革期間として健全な財政運営を進めてきた。

しかし、その後は公共施設の耐震化及び老朽化施設の更新事業や平成28年の台風による災害復旧事業など、大きい財政出動が続いた。

この間、平成27年度から地方政府交付税が約2億円減少となる一方、平成20年度からの大規模事業の実施や災害復旧事業による起債借入から地方債償還額の増加により財政運営は厳しい状況となっている。そこで、平成31年度予算編成については

財政シミュレーションに基づき、それぞれ担当部署において予算の圧縮、精査した結果、財政シミュレーション上の目標はクリアしたところであるが、收支不

足は2億5千万円以上とな

る状態である。今後の取り組みとしては「行財政改革推進計画」を定め、行財政改革の目標を「持続可能な行財政運営の構築」とし、①組織機構の見直し、②事務事業の見直し、③職員の育成、④財政運営の見直しを4つの柱として平成31年度から35年までに5年間、財政係を中心としたプロジェクトチームを作り、全局的な取り組みを図っていきたい。

委員からは、町民に町の財政状況を知つてもらうことはもちろんだが、直接関わる制度の改正等はわかりやすく、きちんと伝えてほしい。関係団体との協議は事前にされているのか。道の駅構想を別枠としているが、一緒に考えていく必要があるのではないかなどの意見がありました。

平成31年1月9日に道立衛生研究所より分析結果が届き、

結果としては温泉法規定物質の「メタほう酸」が規定を超えて含有しており、温泉に該当するが、療養泉には該当しないとのことであった。その後、2月5日に道総研地質研

究所と今後の取り組みについて協議し、冷鉱泉利用可能性調査委託契約を締結し、1年を通じて量、成分の変動についての調査と併せて、他の源泉地についても調査を実施していきたい。

委員からは、近隣町村から温泉を運ぶなど別の方法の模索もしてみては良いのではないかなどの意見がありました。

■温泉地下資源調査について

下金山地区から自噴している地下水の簡易式の温泉成分含有分析結果について、所管課より説明がありました。





総合交通体系等調査 特別委員会調査報告

(委員長 酒井年夫)

■ 調査の基本姿勢

総合交通体系等調査特別委員会は、平成29年8月2日第1回臨時議会においての調査活動につきましては、平成29年8月24日から平成31年2月28日までの約1年6ヶ月に渡り、JR根室本線の早期復旧、廃止等見直しに関する情報収集及び調査、要請活動、旭川十勝道路（地域高規格道路）の整備並びに道の駅整備に関する調査を行つてまいりました。この間、所管課長及び担当者から、その時点での現況報告などの説明を受け協議をいたしました。また、特別委員会懇談会10名の皆様からも種々意見交換をする中で議論を重ねてきましたところです。

■ 調査の結果

- JR根室本線の廃止等見直しに関する情報収集及び調査
- ・ JR根室本線の廃止等見直しに関する情報収集については、逐次現状での報告を受けたところであ
- 旭川十勝道路（地域高規格道路）の整備及び道の駅整備に関する調査
- ・ 旭川十勝道路（地域高規格道路）につきましては、特



委員会		委員長		副委員長		委員		委員		委員長		副委員長		委員		委員		委員長		副委員長		委員		
		酒井年夫		川村勝彦		大道重治		阿部修一		小出直由		鹿野重博		金強										

ります。
J R根室本線早期災害復旧に関する具体的な行動としては、JR北海道本社や北海道知事、北海道議会議長、北海道地方路線問題調査特別委員会委員長などに新得町議会並びに占冠村議会と行動をともにしながら要請活動を行いました。

別委員会としてルート選定について占冠村議会との意見交換を行い、協議いたしました。
道の駅再編整備では、施設の配置計画や事業計画などについて行政側の説明を受けました。これらを踏まえ、道の駅整備に関する調査として道内外の先進地事例を学ぶため、道内では小清水町や東川町、道の駅ピアしほろ21（土幌町）、道の駅阿寒丹頂の里（阿寒町）、道外では岐阜県郡上市や富山县立山町、大阪市モンベル本社への視察を行い事業の取り組みや展開などに

ついて聴取いたしました。
調査事件につきましては、町議会定例会のたびに報告をさせていただき、今回が最終となりますが、特別委員会としては議員の任期が満了となることから、一定の結論を出すことはできず今後の本町の進むべき方向として留意していただき、特別委員会としては結論には至らず審議未了として終わらせていただきます。
今後とも情報収集を行い、更なる検討、協議を十分する必要があると判断し、報告いたします。

**全国町村議会議長会
自治功労者表彰
を受賞**



○在職年数27年以上

鹿野 重博議員



大道 重治議員



金 強副議長



○在職年数15年以上

伊藤 健議長

公の施設の名称	指定する団体	指定の期間
南富良野町高齢者生活福祉センターくるみ園	(福)南富良野町社会福祉協議会	
かなやま湖森林公园内かなやま湖保養センター及びかなやま湖研修センター	(株)南富良野町振興公社	平成31年4月1日～平成34年3月31日
かなやま湖畔キャンプ場		
かなやま湖オートキャンプ場		
かなやま湖ログハウス村		
南富良野町物産センター		

平成31年第1回臨時会は、2月14日に召集され、一般会計補正予算及び北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。その後、指定管理者の指定7件につ

・第三セクター事業運営資金等貸付金 794万円
2400万円

**平成31年第1回
臨時議会
2月14日**

いて審議を行い原案のとおり可決しました。

■一般会計補正予算

歳入歳出の総額に歳入歳出それぞれ3516万円を追加する補正予算を原案のとおり可決しました。この補正予算により一般会計の歳入歳出予算の総額は40億3490万円になりました。



議会を傍聴してみませんか

次の定例会は6月です。

町議会は、定例会が年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、そのほか臨時会が必要ある時に開かれます。

町政の運営状況や議員の活動状況を知るためにもよい機会ですので、議会を傍聴してみてはいかがでしょうか。

※本会議生中継映像をインターネットで配信しています。ぜひご視聴ください。

議会の動き

平成31年2月～3月

- 2月1日 ○全員協議会
- 総合交通体系等調査特別委員会
- 11日 ○道議会議員たけうち英順事務所移転に伴う連合後援会事務所開き（美瑛町）
- 12日 ○全員協議会
- 14日 ○南富良野町議会第1回臨時会
- 議会運営委員会 ○全員協議会
- 15日 ○参議院議員北村経夫新春の集い（富良野市）
- 18日 ○富良野広域連合議会第1回定例会（富良野市）
- 富良野地域人材開発センター連絡会議（富良野市）
- 富良野沿線市町村長・議会正副議長合同会議（富良野市）
- 20日 ○総務常任委員会 ○全員協議会
- 22日 ○根室本線対策協議会鉄道フォーラムIN南富良野
- 根室本線対策協議会フォトコンテスト表彰式
- 第2回根室本線対策協議会
- 25日 ○北海道町村議会議長会70周年記念式典・祝賀パーティー（札幌市）
- 26日 ○上川町村議会議長会定期総会（札幌市）
- 28日 ○議会運営委員会
- 総合交通体系等調査特別委員会

- 3月1日 ○南富良野高等学校卒業証書授与式
- 2日 ○道議会議員本間勲後援会事務所開き（富良野市）
- 3日 ○上川地方総合開発期成会と立憲民主党との意見交換会（旭川市）
- 衆議院議員ささき隆博ふるさとの集い（旭川市）
- 4日 ○国民健康保険運営協議会
- 5日 ○上富良野駐屯地第4特科群第131特科大隊南富良野協力会定期総会（東鹿越）
- 6日 ○南富良野町議会第1回定例会
- ～15日 ○議会運営委員会 ○全員協議会
- 総務常任委員会
- 総合交通体系等調査特別委員会
- 議会広報特別委員会
- 9日 ○自由民主党北海道第6選挙区支部・旭川支部政経セミナー（旭川市）
- 14日 ○南富良野中学校卒業証書授与式
- 16日 ○南富良野西小学校卒業証書授与式
- 上富良野駐屯地第12回定期演奏会・音楽隊創隊60周年記念演奏会（上富良野町）
- 17日 ○陸上自衛隊第14施設群創隊2周年記念行事（上富良野町）
- 19日 ○南富良野小学校卒業証書授与式
- 第27回札幌南ふらの会総会（札幌市）
- 22日 ○富良野地方自衛隊協力会南富良野支部役員等研修会（札幌市）
- 28日 ○社会福祉協議会第2回評議員会

真っ白だった畠も、少しづつ表土が見え隠れする季節になりました。この広報誌が発刊される頃には議員も選出され、新体制の議会が発足します。議会広報誌の役割として、議会ではどんな議論をしているのか、町政にどんな質問をしているのか、それぞれの議員はどんな役割をしているのか、報酬はいくらなのかなど、限られた誌面では十分にお伝えすることはできませんが、議会傍聴に来れない方でも、広報誌を見るとよく分かると言つてもらえるよう、改善していきたいと思います。これからも、議会だよりが町民皆様とつなぐ架け橋であるよう努めます。まいりますので、ご愛読をお願いします。

（小出直由）

委員長	委員長	委員長	委員長	副委員長	委員員長	委員員長	委員員長	委員員長
大 金 鹿 野 井 酒 阿 川 小 出	重 強 重 年 修 勝 彦 直 由							
道	金	鹿	野	井	酒	阿	川	小
員	員	員	員	員	員	員	員	員

議会広報特別委員会

編集後記